

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社サックスバーホールディングス

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	27,417,513	27,426,409	56,747,103
経常利益 (千円)	2,129,810	1,918,089	4,526,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,326,042	1,168,556	2,658,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,405,415	1,199,307	2,775,719
純資産額 (千円)	24,848,065	26,634,163	26,235,072
総資産額 (千円)	37,455,039	39,650,595	38,671,491
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.01	39.67	90.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	66.9	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,440,272	1,773,840	3,002,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	943,296	281,526	1,312,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	990,444	955,486	1,282,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,540,339	3,979,258	3,440,623

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.16	21.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日本銀行の金融緩和等により企業業績の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外でも、米国、中国、欧州等において経済は概ね堅調に推移しましたが、景気の下振れリスクや東アジア地域の地政学的リスクの拡大等により、先行きに不透明感が残りました。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善の効果が期待されましたが、賃金の伸びは低水準に止まり、消費者の節約志向がさらに強まり、競合も激化するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業展開を進めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,426百万円(前年同期比0.0%増)と前年同期並みに止まり、営業利益は1,894百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益は1,918百万円(前年同期比9.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,168百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ、事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業については、積極的に19店舗の新規出店を行ない、店舗網の拡充に努めてまいりました。退店は14店舗となりました。

売上については、既存店売上高が前年同期比3.1%減とやや低調に推移しました。ハンドバッグは、プライベートブランドや提携ブランドが大幅に伸長し、同14.4%増となりました。インポートバッグは、「コーチ」、「キプリング」等が好調に推移し、同7.2%増となりました。一方、財布・雑貨類のうち、財布は同2.2%減となり、雑貨は同3.8%減となりました。メンズ・トラベルバッグは、トラベルバッグは同2.8%減となり、メンズバッグは同1.0%減となりました。カジュアルバッグは、人気アパレルブランドとの提携商品の売上が大幅に減少したため、同17.1%減と不振となりました。

この結果、当事業部門の売上高は25,850百万円(前年同期比0.5%減)となりました。売上総利益率は前年同期比0.1ポイント改善して48.2%となりましたが、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.8ポイント増加して41.8%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業については、平成29年1月より取り扱いを始めた「LOJEL」ブランドのキャリーケースの取扱店舗を増やすとともに、既存ブランドの販売拡大にも注力し、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は1,886百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて979百万円増加し、39,650百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が67百万円減少した一方で、現金及び預金が538百万円増加、商品及び製品が375百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて580百万円増加し、13,016百万円となりました。これは主に、未払法人税等が116百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が526百万円増加、社債が100百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて399百万円増加し、26,634百万円となりました。これは主に、剰余金の配当795百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,168百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント減の66.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて538百万円増加し、3,979百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて333百万円収入が増加し、1,773百万円のプラスとなりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益の計上額1,850百万円、仕入債務の増加額526百万円であります。一方、主な支出要因は、たな卸資産の増加額352百万円、法人税等の支払額754百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて661百万円支出が減少し、281百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資262百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて34百万円支出が減少し、955百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、配当金の支払額793百万円、リース債務の返済による支出231百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		29,859		2,986,400		4,176,790

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディーアンドケー(株)	東京都千代田区富士見2-10-3	5,733	19.20
(株)エムケー興産	東京都千代田区富士見2-10-3	2,005	6.71
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,852	6.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,664	5.57
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.50
木山 茂年	東京都千代田区	761	2.54
木山 昭栄	東京都千代田区	741	2.48
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	734	2.45
サックスパーホールディングス従業員 持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	601	2.01
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	600	2.00
計		15,740	52.71

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
2 上記のほか、当社所有の自己株式402千株(1.34%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,398,300	293,983	-
単元未満株式	普通株式 59,200	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	293,983	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サックスパーホール ディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	402,400	-	402,400	1.34
計	-	402,400	-	402,400	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468,323	4,006,958
受取手形及び売掛金	4,123,013	4,159,313
商品及び製品	13,142,771	13,518,532
原材料及び貯蔵品	83,413	60,278
繰延税金資産	261,013	233,674
その他	123,768	197,552
流動資産合計	21,202,305	22,176,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,376,610	2,386,346
土地	1,921,930	1,921,930
リース資産（純額）	1,007,403	1,016,004
その他（純額）	476,906	506,623
有形固定資産合計	5,782,850	5,830,904
無形固定資産		
49,683	49,683	43,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293,202	3,337,911
退職給付に係る資産	123,235	131,815
繰延税金資産	603,091	580,500
敷金及び保証金	6,969,792	6,901,833
その他	714,653	714,862
貸倒引当金	57,324	57,324
投資損失引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	11,636,651	11,599,599
固定資産合計	17,469,185	17,474,286
資産合計	38,671,491	39,650,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,836,271	4,362,401
短期借入金	20,000	7,500
リース債務	408,253	439,241
未払法人税等	791,067	674,538
賞与引当金	373,338	334,203
役員賞与引当金	42,850	26,400
株主優待引当金	19,000	-
その他	2,062,330	2,200,061
流動負債合計	7,553,111	8,044,346
固定負債		
社債	1,700,000	1,800,000
リース債務	816,198	778,565
役員退職慰労引当金	122,406	125,675
退職給付に係る負債	997,696	1,031,061
繰延税金負債	28,651	28,534
資産除去債務	678,983	696,065
その他	539,371	512,184
固定負債合計	4,883,307	4,972,085
負債合計	12,436,419	13,016,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,505,036	18,878,242
自己株式	109,579	109,579
株主資本合計	25,951,455	26,324,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,471	211,498
退職給付に係る調整累計額	10,667	10,942
その他の包括利益累計額合計	169,804	200,555
新株予約権	113,813	108,947
純資産合計	26,235,072	26,634,163
負債純資産合計	38,671,491	39,650,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	27,417,513	27,426,409
売上原価	14,251,953	14,254,219
売上総利益	13,165,560	13,172,189
販売費及び一般管理費	11,063,108	11,278,155
営業利益	2,102,451	1,894,034
営業外収益		
受取利息	32,355	32,735
受取配当金	1,353	2,027
受取保険金	50	-
受取手数料	7,141	6,024
その他	16,290	13,022
営業外収益合計	57,191	53,809
営業外費用		
支払利息	23,947	22,404
その他	5,884	7,350
営業外費用合計	29,832	29,754
経常利益	2,129,810	1,918,089
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,865
特別利益合計	-	4,865
特別損失		
固定資産除却損	13,235	24,064
店舗閉鎖損失	23,560	17,854
減損損失	24,257	30,449
特別損失合計	61,052	72,368
税金等調整前四半期純利益	2,068,757	1,850,586
法人税、住民税及び事業税	677,360	645,790
法人税等調整額	65,354	36,240
法人税等合計	742,714	682,030
四半期純利益	1,326,042	1,168,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,326,042	1,168,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,326,042	1,168,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,020	31,026
退職給付に係る調整額	8,351	275
その他の包括利益合計	79,372	30,751
四半期包括利益	1,405,415	1,199,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,405,415	1,199,307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,068,757	1,850,586
減価償却費	465,028	454,238
減損損失	24,257	30,449
賞与引当金の増減額（は減少）	72,753	39,134
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,950	16,450
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,050	3,268
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	25,905	33,364
受取利息及び受取配当金	33,709	34,762
支払利息	23,947	22,404
固定資産除却損	13,235	24,064
売上債権の増減額（は増加）	248,781	36,299
たな卸資産の増減額（は増加）	508,110	352,625
仕入債務の増減額（は減少）	132,370	526,130
未払消費税等の増減額（は減少）	250,839	28,836
社債発行費	-	2,259
その他	139,008	77,561
小計	2,264,980	2,516,218
利息及び配当金の受取額	28,527	34,412
利息の支払額	23,951	22,402
法人税等の支払額	927,852	754,432
法人税等の還付額	98,567	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440,272	1,773,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	976,888	262,999
有形固定資産の除却による支出	16,408	18,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	943,296	281,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,000	12,500
割賦未払金の増加額	151,393	120,865
割賦未払金の減少額	127,008	137,315
リース債務の返済による支出	206,335	231,222
配当金の支払額	793,369	793,054
社債の発行による収入	-	97,740
自己株式の取得による支出	123	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	990,444	955,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	1,807
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	493,820	538,634
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,159	3,440,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,540,339	3,979,258

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	3,141,679千円	3,216,531千円
賞与引当金繰入額	305,137千円	334,203千円
役員賞与引当金繰入額	8,050千円	26,400千円
退職給付費用	83,795千円	74,603千円
賃借料	3,607,509千円	3,598,536千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,568,039千円	4,006,958千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,700千円	27,700千円
現金及び現金同等物	2,540,339千円	3,979,258千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	795,365	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	795,350	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円01銭	39円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,326,042	1,168,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,326,042	1,168,556
普通株式の期中平均株式数(株)	29,457,932	29,457,435
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社 サックスパー ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 義仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。